

自主防災活動の実質化と持続性に関する研究

ーインタビュー調査による要因抽出ー

201011295 齋藤 愛美

都市計画専攻 指導教員：梅本 通孝 講師

1. 研究背景

(1) 自主防災組織

阪神・淡路大震災以降、「自助」「共助」の重要性が高まり、全国各地で自主防災組織の結成率の向上や活動の活性化が図られてきた。総務省消防庁の調査によると^[1]全国の自主防災活動カバー率は平成7年の段階では43.6%であったのに対し、平成22年には74.4%と飛躍的に増加した。そして、2011年の東日本大震災時にも被災が大きかった地域において自主防災組織の活躍が数多く報告されており、今後の災害への備えとしても自主防災活動は重要視されている^[2]。

(2) 自主防災活動の現状

年々自主防災組織数は増加傾向にあるが、組織数が増加しており自主防災活動が活発に行われている組織もある。一方で自主防災組織を取り巻く課題は数多くあり自主防災活動に関わる課題として、以下のことが挙げられている^[3]。

- ①自主防災組織の高齢化・若年層の参加率が低さ
- ②組織の役員の変化・負担の重さ・苦悩
- ③住民の災害意識の低さ・活動内容のマンネリ化・資金不足

これらの現状と課題により自主防災組織結成率が向上する一方で、組織だけは存在するものの実際に十分な活動が行われていない自主防災組織も多く、自主防災活動が二極化していると考えられる。これにより、自主防災組織が災害発生時に機能することができる組織ばかりではないことも考えられる。また、中心となる人たちに課題があると自主防災活動が地域の中で継続していくことが難しいのではないかと考えられる。そこで本研究では、自主防災活動における課題として次の2つの視点に着目する。

- ・実質化：自主防災活動が形骸化されていないか
- ・持続性：活動が一過性でなく、長期的に継続されているか

2. 既往研究のレビュー

黒田ら^[4]は、神奈川県川崎市の自主防災組織を対象に調査を行い、その結果、20%の組織が何もしていないという現状があり、訓練実施率の高さは参加率の高さとは関係していないことが述べられた。その他の研究から、自主防災活動を行うことは重要だが、現状の活動では住民からの期待度も低いため、自主防災活動への参加も促されていないこと、自主防災組織側としても、何も活動していないという回答をした組織も多いこと、反対に活発といえる組織でも、災害発生時に機能するかどうかの評価までは含まれていないことなどが課題として挙げられている。

以上より、質問内容が形式的になっているという調査方法

における課題が挙げられる。表面的な部分を問う質問内容では、自主防災活動の根本的な課題を把握するには不十分であると考えられる。自主防災組織を定量的に評価することは重要であるが、その前段階として、自主防災活動の課題の原因はどこにあるのか、活動を行う上でどのような手法をとるべきなのかという点を把握し検討することが必要である。

3. 研究目的

自主防災活動は、実際の災害発生時に活躍するために、平常時に災害を想定して活動することが重要である。そのため、地域において活動を継続して長期的に行っていくことも必要である。

そこで、本研究においては、自主防災活動の問題点を把握し、災害発生時に機能するための活動と継続という実質化と持続性の視点を検討し、定量的評価を行うための質問項目の抽出を行うことを目的とする。これにより、その後の自主防災活動を活性化させるための一助とする。

4. 調査方法と方針

本研究においては、消防署、自主防災組織、2つの立場を対象としてのインタビュー調査を行う。また、本研究で対象とする自主防災組織は町会・自治会とし、学校や地域のNPO、事業所などで構成される自主防災組織は対象としないため、「自主防災組織」と「町会」「自治会」は同等の組織を指すこととする。

そして、消防署と自主防災組織それぞれの立場への詳細なインタビューを行い、それを本研究にそのまま反映させることができるようにすることで、表層的なアンケート調査では得ることが困難な要因を抽出する。要因抽出に当たっては、自主防災組織、消防署からのインタビュー調査から得られた結果についてはKJ法を用いて意見の構造化を行う^{[5][6]}。

5. 調査結果

(1) 消防署インタビュー調査

消防署へのインタビュー調査を基に「自主防災活動の課題」「自主防災活動が活発な組織」「災害発生時のへの備え」の3つに分類をし、構造化を行った。

図1から読み取れることを「A. 現在あるものを見直し活動の優先順位をつける」「B. 日頃からの付き合いが災害時にとれる行動に影響する」「C. 外部との連携を図る」とグループ化した。

その他、自主防災活動の課題については、「地元住民と移

り住んだ人との関わり方」「広報活動のやり方」「住民の参加意欲」「活動自体の見直し」「自主防災組織間の差」「年齢による意識と実際の行動」が挙げられ、活動が活発な組織については、「地域貢献への関心が高い」「組織の仕組みが作られている」「外部への関心がある」「防災活動をイベントとして扱う」といった要因として抽出された。

(2) 自主防災組織インタビュー調査

自主防災組織へのインタビュー調査結果を「活動における苦悩・課題」「参加住民について」「住民参加の促し」「活動の継続意識」の5つに分類した。

図2では、「A. 高齢化と若年層の関心度合による町会・自治会の存在の薄れ」「B. 町会・自治会の強制力」「C. 実際の災害への対応」「D. 活動の工夫」「E. 地域のコミュニケーション不足」とグループ化し、図3から、「A. 活動内容を考えられる」「B. 身近な人との関係づくり」「C. 災害への関心が高い」「D. 型にはまらない組織づくり」とグループ化した。

また、参加住民については、「地域でのコミュニケーションの高まり」「住民の参加状況の違い」「女性・若者の新しい参加」「生涯学習への姿勢」「物理的余裕」といった点が挙げられ、住民参加の促しについては、「外部機関の利用」「活動計画と媒体を使った広報活動」「人による情報伝達」といったことの重要性が挙げられた。

6. 結論

- ・実質化と持続性の両視点において、住民同士のかかわり隣近所の付き合いといった地域性に関すること、若者や女性の参加、型にはまらない組織をつくることは両方の課題の改善において、重要視できることである。
- ・実質化の視点で考えると、行政などの外部とのかかわり、組織の運営においての活動内容の改善が重要であると考えられる。実際の災害を想定すること、その活動の優先度を考慮して活動を行うためにも、外部との連携を図ることは平常時から必要である。
- ・持続性の視点で考えると、自主防災活動への参加者の意識、組織運営においての広報活動の手法の工夫、他の地域活動との兼ね合い、災害への危機意識が大きく関わっている。

7. 今後の課題

本研究から得られたことを基に定量的評価を行い、自主防災活動の促進を促すための提言をしていく必要がある。

参考文献

[1]総務省消防庁「自主防災組織の手引」
http://www.fdma.go.jp/html/life/bousai/bousai_2304-all.pdf(最終閲覧日:2014年1月20日)

[2]東日本大震災における自主防災組織の活動事例集
http://www.fdma.go.jp/html/life/jireisyu/jireisyu_all.pdf(最終閲覧日:2014年1月20日)

[3]本当に必要な? 自主防災組織 ~ここが難しい現実編
<http://kikikanri.pref.okayama.jp/gcon/pdf/bo33gnso>

shiki8.pdf(最終閲覧日:2014年1月20日)

[4]黒田清吾, 鏡味洋史: 自主防災組織の現状と活性化に関する研究-神奈川県川崎市におけるケーススタディー-, 日本建築学会北海道支部研究報告集No. 72, p417-420, 1999

[5]川喜田二郎: 統・発想法 KJ法の展開と応用, 中公新書, 2005, 中央公論新社

[6]中西のりこ: 研究の目的に合わせたKJ法の実用, 外国語教育メディア学会関西支部, メソドロシー研究部会報告集, pp.92-105, 2011

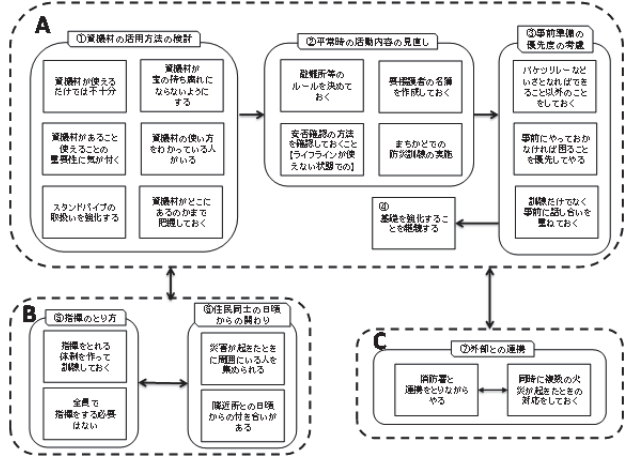


図1 災害への備え(消防署担当者)

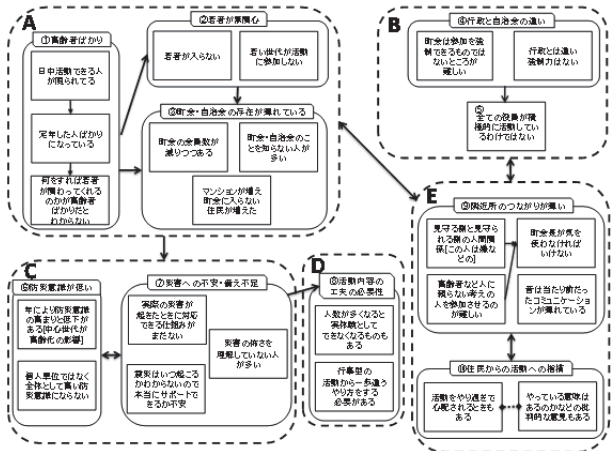


図2 自主防災活動の苦悩・課題(自主防災組織)

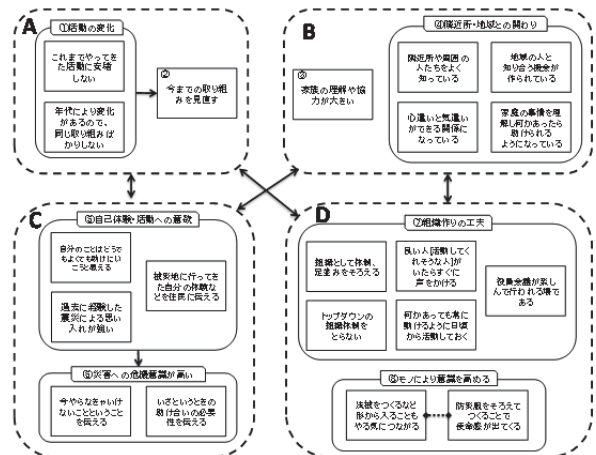


図3 活動の継続意識(自主防災組織)